

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-4-2	事務事業名 住民情報システム運営管理事務(システム技術指導)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	-----------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民の個人情報処理、安全かつ適切なサービスを提供するための基幹住民情報システムの運営管理を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)地域情報化の推進(協2-2) (主要施策)行政内部関連の情報化
	実施内容、実施方法 基幹住民情報システムの内容及び運用に精通した要員(委託業者)を派遣し、基幹住民情報システム及びホストコンピュータの運用管理についてサポートするとともに、トラブル対応を行う。	根拠法令等 西東京市電子電算組織の管理運営に関する規則
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 指導件数	活動指標の考え方(定義) 職員の知識・技術の向上のための指導件数
	成果指標名 システム障害対応件数	成果指標の考え方(定義) システム障害に対応した件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)	千円	27,720	27,720	15,120	12,600	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		27,720	27,720	15,120	12,600	
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	27,802	27,803	15,203	12,683	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(指導件数)	千円			346		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			100	100
		実績値	件			44	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			0	0	
	実績値	件			69		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 1-4-2	事務事業名 住民情報システム運営管理事務(システム技術指導)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	-----------------------------------	------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	基幹住民情報システムの適正な運営管理が図れるとともに、技術指導員の各職員レベルに合わせた指導により、職員の知識・技術の向上が図られた。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	基幹住民情報システムの適正な運営管理及び技術指導員の適切な指導により、業務の効率化に寄与している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	当該システム技術指導者はシステムを開発した業者の要員であり、他の業者では対応できない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民の個人情報データを適正に管理するための事務であり、公平性については問題ないと思われる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	住基ネットシステムの導入、ホストコンピュータの入替など当面する諸課題に対応するため2名派遣であったが、16年度より業務の安定稼働により1名減員とした。引き続き基幹住民システム及びホストコンピュータの運用管理についてサポートが必要である。

17年度における改善点	住民情報システムの運営管理において、システム技術指導という業務の明確化を行うとともに職員との役割分担等を明確化する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。